

2022. 11. 4 令和4年度第4回常務理事会議事録

日 時：令和4年11月4日（金） 15：00～17：30

会 場：東京コンベンションセンター 5階 「中会議室Ⅱ」（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、宮城悦子、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、中井 章人、増山 寿、吉田 好雄、
若槻 明彦

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

幹 事 長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、小出 馨子、古宇 家正、
小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、野口 靖之、
細川 義彦、森 繭代、矢幡 秀昭、山口 建

事 務 局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長
が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

かねこ みのる

①金子 實 功労会員（東京）が9月3日にご逝去された。

かわむら やすひろ

②川村 泰弘 功労会員（大阪）が10月11日にご逝去された。

(2) 来年度の代議員選任依頼について

10月31日時点の会費納入者数が確定したことにより、都道府県毎の代議員定数を決定し、各地方
学会に1月31日までに代議員選任を行うよう依頼したい。 [資料：総務1]

青木大輔副理事長「例年通り役員および代議員選任規程第9条に従い代議員数を算出した。第9条に
は『代議員は正会員数40名につき1名の割合とする。正会員数に40名未満の端数を生じた場合は
20名を超えるとき1名を加えることができる。』とありその通り試算してみると、上限の370名を
遥かに超える状況である。この場合、『代議員総数が370名を超えるときは理事会が比例人員を変更
することができる。』ということで、いくつかシミュレーションをしてみたところ、ほぼ前回と同じ
45名に1人、そして45の過半数の23名に対して1人加えることで割り振ると370名丁度になっ
た。」

木村正理事長「地方学会別定数算出方法ということで、A、B、C、D四つ案があるがC案を採用し、C

案では372名になるので、その2名の端数調整に関して先ほど青木先生がご説明されたように23名以上つき1名を加える計算をしたところ、丁度370名になるということである。前回とあまり大きな変化は無いということ。よろしいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔副理事長「学術集会長の選任スケジュールについて、先生方に情報共有をしておきたいと思う。第78回の学術集会長は立候補者がお1人であった。12月9日に第78回学術集会長候補者選定委員会を開催して候補者を確定し、12月10日の第3回理事会で候補者を承認、そして令和5年度の第1回の臨時総会で決定、学術集会長は総会で決めることになっているので、まず候補者を選定し総会で決めるというスケジュールで進んでいきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 有罪判決が確定した会員対応について

[資料：総務1-1]

青木大輔副理事長「沖縄産科婦人科学会の青木陽一会長から、ある会員が保険の不正請求と強制わいせつ罪で有罪が確定したと連絡があった。既に沖縄医師会では、裁定委員会において審議をし、理事会で除名処分を決定したとのことで、沖縄産科婦人科学会から相談があった。基本的に沖縄産科婦人科学会の除名の規定では、『本学会の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をした時に確認し、総会において会員現在数3分の2以上の決議をもって除名できる』ことになっているが、裁定委員会は設置していないとのことである。本件、日本産科婦人科学会としてはどう裁量するのかご意見賜りたいという内容。本件は大変微妙な問題を含んでいると思い、色々調べた結果、今まで本会では有罪が確定したことで除名処分をしたことはなかった。もしも単純にそういう話になってしまうと、今後いろいろな場面で、有罪ならば即退会処分というような短絡的なことになりかねないと思われ、もう少し慎重に扱った方が良いのではと考える。まず常務理事の先生方に情報を共有しておきたい。」

木村正理事長「有罪判決が確定し、詐欺プラスわいせつ罪ということだが、こういう保険金詐欺的なことは、今までも全部本会が把握はしていないという問題がある。今回はご質問いただいたので分かった。この方は全国誌にも載っているが、こういう事案に対して全部に目を光らせて、誰かが有罪になったら除名ができるかという、それは物理的に難しい。」

藤井知行監事「歴史的には、宮城県の先生が、当時まだ特別養子縁組制度が無い時代に、子供がいないと言っている方から養子を迎えて、その子を実子として届け出をしたということで、確か公文書偽造罪が確定した。あの時は宮城地方部会で除名になって、自動的に本会も除名になったという前例がある。」

中井章人理事「今回の案件は日本産婦人科医会にも沖縄県から話があり、沖縄県の医師会は、直ちに除名したらしい。沖縄県医会では、それを受けて何もしないのかというのが大きな議論になったそうだが、日本産婦人科医会とか本会が、全部目を光らしているのはおかしくて、やはり地方で、確定した処分を追認するのが筋ではないか。実情も分からないし、現地の先生の方が事情に詳しいはずなので、医会ではそのように裁定をした。」

木村正理事長「確か私の記憶では、私どもの同門会員がいわゆる保険の虚偽記載をして有罪になった事案があり、学会は処分しなかったという記憶があるが、本件は今回の常務理事会で決めてなくても良いか。」

青木大輔副理事長「期限はない。」

木村正理事長「今の意見を総合して、例えば地元でもう少し練れないかということも含めて、一度青木先生とご相談いただき、その上でまた議論したい。」

青木大輔副理事長「本件は総会マターで、除名の場合は総会の3分の2以上の賛成が必要で、かなり

重たい採決になる。」

木村正理事長「そういう方向でよいか。」

大須賀穰常務理事「沖縄産科婦人科学会と日本産科婦人科学会は、独立した存在。そうすると仮に沖縄産科婦人科学会で除名されたからといって、自動的に本会の除名にはならないのでは。」

木村正理事長「それはならない。本会でもやはり議決しないと除名できない。そもそも飲酒運転やその他様々な刑事事件の有罪ということになると、最終的には医道審議会に掛かるはず。医道審議会の処分というのは医師としての最終的な処分になると思うが、それはかなり後になるので、そこまで我々がフォローできないだろう。本件は継続審議としたい。」

本件は継続審議となった。

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

- ①「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準の検証に関する小委員会」において、本会の生殖補助医療実施登録施設へのアンケートを予定している。
- ②第75回日本産科婦人科学会学術講演会において、委員会企画の実施を予定している。
- ③「肥満症診療ガイドライン2022」について本委員会で検討を行い、コメントを日本肥満学会へ提出した。
- ④実態調査に基づくAUB診断フローチャートの作成に関する小委員会を中心に作成した論文が、JOGR誌に受理された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

婦人科癌取り扱い規約 病理編 編集委員会コアメンバー会議 (Web)	10月31日
令和4年度 第3回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	11月28日【予定】

- ②12月末に発刊を予定している、婦人科癌取り扱い規約病理編について、現在、理事・監事の先生方から多数いただいたコメントを参考に最終稿を作成している。また、それぞれの本体価格が、『子宮頸癌取り扱い規約 病理編 (第5版)』4,500円、『子宮体癌取り扱い規約 病理編 (第5版)』4,500円、『卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取り扱い規約 病理編 (第2版)』6,500円と決定し、初刷部数はいずれも5,000部である。電子版としても販売する。
- ③日本産科婦人科内視鏡学会からのご意見を踏まえて修正した、日本婦人科腫瘍学会、日本産科婦人科内視鏡学会、本会による「子宮頸癌に対する子宮悪性腫瘍手術(子宮頸癌に限る)に関する指針改定」の新規案について、ご意見に対する回答と併せて日本産科婦人科内視鏡学会に提示し、現在、返答待ちの状況である。日本婦人科腫瘍学会からは、同案について、承諾のご返事をいただいている。

(ハ) 周産期委員会

① 会議開催

周産期における遺伝に関する小委員会（ハイブリッド形式）	10月17日
周産期登録DBとDPC、ART登録DBのリンケージに関する会議（Web）	11月30日【予定】
令和4年度 第2回周産期委員会（Web会議）	2023年2月15日【予定】

(二)女性ヘルスケア委員会

①会議開催

令和4年度第3回女性ヘルスケア委員会（Web）	12月6日【予定】
-------------------------	-----------

② 書籍頒布状況（9月30日現在）

	8～9月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	155 冊	5,806 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	32 冊	4,121 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	20 冊	1,686 冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	10 冊	1,318 冊

(5)「旧優生保護法検討委員会」

①アンケート調査報告書（冊子）を学会誌10月号の付録として会員へ発送した。経費については資料の通り報告する。 [資料：総務2-1、2-2]

加藤聖子副理事長「10月号の付録として会員全員に発送した費用の報告。資料にあるように、2枚目の請求書の消費税込みの金額が印刷費である。そして次のネットDMソリューションズの請求書は本来学会誌の10月号と一緒に同梱する予定で送付費用は掛からないはずであったが、ガイドラインのQ&Aが大変厚くなり、重量オーバーで同梱できず、送付費用がまた別に掛かかった。」

(6)「75年史小委員会」

①会議開催

第1回「座談会」	11月5日（土）【予定】
----------	--------------

下記先生方にご参加頂き、75年史に掲載する第1回座談会を開催する予定である。

総合司会：落合和徳先生（元幹事長）

参加者：武谷雄二先生（初代理事長）、吉村泰典先生（第2代理事長）、吉田幸洋先生（元幹事長）、
矢野 哲先生（元幹事長）、澤倫太郎先生（元幹事長）

オブザーバー：木村 正先生（現理事長）

②「資料編」「歴史編」に関しては概ね予定通り進んでいる。

(7)業務システム刷新に関する小委員会

・JSOG カード送付時の台紙および封筒デザインについて

[資料：総務2-3、2-4]

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省

①会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
子ども家庭局、医政局	【局長通知】令和4年度乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間の実施について	[総務3]

②会員周知依頼

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局医薬安全対策課	コロナウィルス修飾ウリジン RNA ワクチン(SARS-CoV-2)に係る「使用上の注意」の改訂について	[総務4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)厚生労働科学研究関連

- ①「本邦の配偶子、胚管理に関する関連4学会による統一提言作成」研究代表者の寺田幸弘先生より、生殖補助技術の現場で胚培養師が携わる業務範囲について、本会認識の取り纏め依頼を受領した。
[資料：総務5、5-1]

木村正理事長「寺田幸弘先生の班研究だが、この班研究の趣旨胚培養士の資格を、これからどうしていくか等を考える委員会なので、生殖内分泌委員会からお答えいただくのが筋である。生殖内分泌委員会にお願いをすることでいかがか。」

青木大輔副理事長「では、生殖内分泌委員会で扱っていただき、委員会で纏めていただくということで進めたい。」

木村正理事長「一番の問題は、例えば患者さんの前に出て説明していること。説明した方は医療職の免許を持っていないことに対して、どうしていくのかということ。それぞれの実情をしっかりと見ていこうという案件だと認識する。」

(3)日本学術会議

日本学術会議会長より、日本学術会議会員・連携開院の選考対象者に関する情報提供依頼を受領した。(次期改選：令和5年10月1日)
[資料：総務6、6-1]

青木大輔副理事長「色々情報を提供して欲しいとのことだが、また木村正理事長とも相談の上、総務で考えることにしたいと思う。」

本件は引き続き検討することとなった。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1)予防接種推進専門協議会

- ①10月16日開催の第71回予防接種推進専門協議会 代表会議の報告事項について

[資料：総務7-1、7-2]

川名敬特任理事「9価のHPV ワクチンが定期接種になることが、基本方針部会で決定されたが、具体的なスタートは決まってない。」

- ②厚生労働行政推進調査事業費補助金 振興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 ワクチンの有効性・安全性と効果的適用に関する疫学研究(研究代表者 廣田良夫先生)の分担研究として作成された「新型コロナワクチンを安全に接種するための資料(手引き、DVD)」を受領した。

[資料：総務8]

川名敬特任理事「『新型コロナウイルス感染に関わる予防接種の実施に関する接種者向け手引き』は厚労科研の廣田良夫先生の班で作られていて、この協議会の先生方が主に携わっている。本会からも

早川智先生、山田秀人先生、加藤聖子先生、宮城悦子先生がこの執筆に関われ、今回 DVD も発刊されて事務局に届いた。協議をお願いしたいのは、筋肉注射の仕方に関する記載が前半のほぼ半分位を占めているため、例えば9価 HPV ワクチンの接種の際の教育ツールとして、会員の先生方に周知するのはいかがかという提案。その DVD をどうやって見ていただくか検討してほしい。」

木村正理事長「筋肉注射の仕方が動画として出てくるのか。」

青木大輔副理事長「コロナウイルスと書いてあるだけでは十分伝わらないので、ホームページで前振りのページを作っておけばどうか。」

木村正理事長「寧ろそこに『筋肉注射のワクチンはこういったものがあり、この場合にはこうする』と、特に『HPV ワクチンの時にはこういった方法を参照してください。』というような案内を付けて、さらに例えば QR コードを読み取るとその動画が出てきたら一番簡単。」

宮城悦子特任理事「予防接種推進専門協議会のホームページの中で DVD の動画を公開していないのか。公開していればその動画をリンクするのが一番楽。」

木村正理事長「そのホームページを使って広報をすること自体にご異論ないか。なければ工藤先生の広報委員会と相談の上、掲載する方向でいかがか。」

川名敬特任理事「私の方で協議会のホームページに DVD が載ってるかどうか確認し、また情報を流したいと思う。」

本件会員向けの周知については、特に異議はなく全会一致で承認された。

- ③ 予防接種推進専門協議会委員長より、コロナワクチンと他のワクチンの接種間隔の改善を求める厚労省保険局長宛ての要望書に本会が連名することへの依頼があった。

[資料：総務 8-1]

川名敬特任理事「予防接種推進専門協議会で新型コロナウイルスのワクチンと他のワクチンとの接種間隔に関する要望書を、厚労省の健康局長に出したいということで、その内容の検討と名前を連ねるかどうかのご審議をお願いします。インフルエンザは同時接種が可能だが、それ以外のワクチンに関しては 13 日以上空けるというルールがあり、特に小児科領域は多くのワクチンを接種している関係上困っているようで、日本小児科医会からの発案である。我々も、風疹ワクチンや打ちたいワクチンが他にもあるだろうということで、今回の HPV ワクチンの件もあるので、この 13 日の縛りが取れないかという要望に、本会も名を連ねてよいか。」

木村正理事長「原則として 13 日の間隔という規定を、その緊急性に即して担当医師の裁量により接種期間を短縮できることを明示していただきたいというのがこの要望書の骨子。この要望書に、我々が名を連ねて良いかということだが、特に反対がなければ、方向性としてはよろしいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)

治療薬等に対する注意事項の追加検討にあたり、本会の意見を聞きたいとのことで紹介依頼があり、周産期委員会の推薦で板倉敦夫先生を紹介した。

[資料：総務 9]

青木大輔副理事長「ARB と ACE 阻害剤で、高血圧治療薬を妊婦に行う際の注意。」

木村正理事長「この 124 ページの問題も妊娠可能な女性への使用と書いてあるので、これでは若い女性で腎移植後等の方々が問題にならないかと心配。絶対に使わないというのではないが、妊娠が分かればすぐ止めるという考え方もあるので、これは周産期委員会で一度評価をしていただいて、その後お答えしたほうが良い。」

青木大輔副理事長「これは既に周産期委員会で一度見ていただいて、板倉先生にお願いをした。副作用或いは安全対策等に関して注意文言を追加するので見て欲しいという依頼。注意事項を追加した場合の、臨床現場への影響に関して意見をいただきたい。」

木村正理事長「これは専門家の先生にどういう状況が揉んでいただき、慎重にした方がいいと思う。もちろん、リスクは言っていただくと良い。」

青木大輔副理事長「実際にはこういう事例があるということが表になって載っている。例えば羊水過剰症になったなど。」

木村正理事長「言うとなれば、妊娠がわかれば即座に薬を変えるぐらいの記載じゃないと、妊娠可能な女性すべてに、例えば、不妊治療中の人とかですね、皆がこれを使ってはいけないと言われると、少し苦しいことが起こるよう。」

青木大輔副理事長「確か妊娠可能な女性、妊娠が判明したらすぐ止めるようにと言うのも書いてあった。」

木村正理事長「まずここまで言うべきかと思うが。ワーファリンなどは明らかな催奇形性があるのにそういう記載となっている。なので一度周産期委員会の先生に確認をしていただいたらいいかと思う。」

(3) 公益社団法人 日本看護協会

「院内助産・助産師外来フォーラム」への後援並びに来賓挨拶の依頼を受領した。特に経済的負担もなく応諾した。 [資料：総務 10]

(4) 一般財団法人 女性労働協会

母性健康管理指導事項連絡カード（母健連絡カード）の使用方法等および母性健康管理専用サイトの周知広報用の資料と会員への周知依頼を受領した。 [資料：総務 11]

中井章人理事「私と木村正先生と日本医師会の当時の常任理事の平川俊夫先生が監修してこれを作り、診断書の代わりに広く使っていただきたいというもの。」

木村正理事長「企業等に妊婦さんが勤務の軽減を申し出る時に、診断書を書かなくてもここに記載しておけば、診断書の代わりになるもの。法律的にはかなり強制力があるシステムである。」

中井章人理事「診断書の場合、明確な疾病の病名が必要だが、この場合は軽微な症状でそれが書け、そこを明確化したのも改定のポイントで、是非よろしく願いたい。」

木村正理事長「よろしいか。では周知をよろしく願います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 一般社団法人 臨床試験医師養成協議会(PECJCT)

教育講座「医療倫理・臨床研究講習会」の周知依頼があり、会員向けにメールで案内し周知した。 [資料：総務 12]

(6) 日本 IVR 学会

日本 IVR 学会理事長より、本会との理事長対談企画の提案を受領した。実施時期は、2023 年 1 月～3 月を予定しているとのことである。 [資料：総務 12-1]

木村正理事長「適正な利用という形でのお話をしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本遺伝子診療学会

日本遺伝子診療学会より遺伝子診断・検査技術推進フォーラム実行委員会主催の公開シンポジウム開催についての本会会員への周知依頼があった。 [資料：総務 12-2]

青木大輔副理事長「これは他学会からイベントを周知して下さいという依頼。原則としてホームページには載せないことにしているので、先生方のご意見を一度聞いておいたほうが良いかと考えた。」

日本遺伝子診療学会のイベントだが、内容的には大変大事な内容だと思う。12月2日には三上先生もお話しになられる。」

木村正理事長「本件は三上幹男先生と岡 明先生がPGTとNIPTの話がされるので良いと思う。」

青木大輔副理事長「学会に誰か講演者を推薦して欲しいと依頼が来た訳では無いのか。」

三上幹男常務理事「今回座長は、日本検査所協会の堤正好先生という方。その方は厚生労働省のNIPTの専門委員会の方で、今回検査所の方もしっかりやらねばということで、この日本遺伝子診療学会でこういうのをやってるということを私と岡 明先生に話して欲しいと依頼が来た。」

青木大輔副理事長「会員に知らせた方が良いか。」

三上幹男常務理事「二つとも大切なことで、周知した方が良い。」

青木大輔副理事長「広報するということでよろしいか。今までも『学術集会をご案内してください』などというのは山のように来るので、それはお断りしている中で、大事なことについては一つ一つ考えるということにさせていただきたい。」

工藤美樹常務理事「一斉メールで通知することでよろしいか。」

青木大輔副理事長「よろしい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク

医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク事業より、セカンドキャリア医師の募集についての会員周知依頼を受領した。 [資料：総務 13、13-1]

青木大輔副理事長「前にもあったが会員周知依頼である。以前も確か周知させていただいている。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 持田製薬株式会社

持田製薬株式会社より、ウロナーゼ製剤供給に関する案内書面の会員周知依頼を受領した。

[資料：総務 14]

木村正理事長「これはどうしようもなく、今後最長1年で製品の供給ができなくなる見込みですと言いつつあるので、ウロナーゼは無くなると思って良い。無いと言われれば、将来HMG製剤なども同じ運命を多分辿るだろう。製薬会社では、今ではもう中国で大量に尿を買い付けるという作り方もできなくなっている。これはしっかりと会員周知した方がよい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 東京都若年がん患者等生殖機能温存治療助成事業委託事業

令和4年度東京都委託事業「卵子凍結対象疾患等に関する状況調査委託」によるみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社から、卵子凍結に関するヒアリング調査等への協力依頼があり、片桐由起子先生にご対応をお願いした。 [資料：総務 15]

青木大輔副理事長「これは片桐由起子先生にお願いすることで対応したい。社会的適応という『認めてないですよ』と言うしかない。実態もわからない。」

木村正理事長「学会としてその実態の数とか全く分からない。但し、卵子凍結ができる施設は施設認定しているので、それ位であれば、回答できる。」

三上幹男常務理事「本会が社会的適応の卵子凍結を行う施設を認定しているのではなく、生殖医学会の方で、その医療は本会が認めたART施設で行いなさいと言っていることで、本会は、その実施については認めてもいないし認めているとも言っていない。ただ反対もしていないし許可もしていないので、中途半端な状態。また、片桐先生は丁度東京都から委託を受けてその冊子を作っているの

と、臨床倫理監理委員会でこの社会的適応に関しての動画を作っている先生なので、丁度適任の先生。」

青木大輔副理事長「本件の窓口は、三上先生に今後フォローしていただきたい。」

三上幹男常務理事「了解。」

2) 会 計 (万代昌紀常務理事)

(1) 令和2年度、3年度の収支相償に係る対応策について

万代昌紀常務理事「令和2年度と令和3年度の収支相償に関して、本会は公益目的事業会計において、黒字額を解消しないといけない訳だが、来年6月に内閣府に対して具体的な報告をする必要がある。黒字解消のための資金使途として、大規模システムの刷新、専門医制度関連と会員管理関連、大規模災害対策システムが理事会で承認されている。ちなみに大規模災害対策システムに関しては、ランニングコストとして、産婦人科医会、周産期新生医学会等から支援をいただくことになっている。いずれにしても、この使途を決める必要があるので、来年3月4日の第4回の理事会までに決定し、ご承認いただくことが望ましい。令和4年度決算に関しましては、まだ未確定要素が多いが、昨年度に比べて黒字額は大きく縮小する見込みである。今年度に関しましては、来年6月の時点ではまだ具体策を決める必要はない。」

木村正理事長「いかがか。この機会にシステム刷新ができたので大変良かった。また引き続き有効な使い道の検討をお願いする。」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

学術講演会会場選定小委員会	11月15日【予定】
令和4年度学術奨励賞予備選考委員会	11月中旬開催【予定】
令和4年度第3回学術担当理事会	12月9日【予定】
令和4年度第3回学術委員会	12月9日【予定】

(2) 令和4年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募状況 (10月31日締切)

生殖医学部門3名、周産期医学部門2名、婦人科腫瘍学部門4名、女性ヘルスケア部門2名の合計11名の推薦ならびに応募があった。

(3) プログラム委員会関連 特になし

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第4回和文誌編集会議・JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	11月4日
第3回編集担当理事会 (ハイブリッド開催)	12月9日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (10月31日現在)

[資料: 編集1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	49	44	297
Accepted	499	435	180
Rejected	1914	2121	1403
Grand Total	2462	2600	1880

(3) 和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集2]

・12月号：カイトーより 団体保険制度チラシ

加藤聖子副理事長「本日の和文編集会議で、第75回の学術講演会の編集委員会企画の内容を纏めた。また既に皆様教授のもとにはお手紙が届いていると思うが、査読者がなかなか見つからず、遅れていることが問題になっているので、各大学から各分野、割と若手の講師、助教授クラスの人を、査読者として推薦していただきたい。これに併せて査読者のモチベーションを上げるために、『グッドレビューア賞』などの創設を今考えており、次の理事会等で、提案したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

第3回渉外委員会 (Web 開催)	12月9日 (金) 【予定】
-------------------	----------------

(2) 10月12-15日、ドイツミュンヘンにて開催の64. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe e.V. (DGGG 2022) に、本会より木村正理事長、岡本愛光第75回学術集会長、大須賀穰渉外委員長、および若手医師3名 (東京大学 浦田陽子医師、亀田総合病院 大井手志保医師、岐阜県立多治見病院 林祥太郎医師) を現地派遣した。会期後の若手医師の病院研修は、デッゲンドルフ、フランクフルト、デュッセルドルフの病院にてそれぞれ実施された。

[資料：渉外1]

大須賀穰常務理事「10月12日から15日にかけて、ドイツミュンヘンのDGGGに本会より木村正理事長、岡本愛光第75回学術集会長と私と、あと若手医師3人を現地派遣した。若手はこれまで通り、会議後に何ヶ所かの病院に行つて研修を受けた。この時に今後のDGGGと本会の方向性、考え方、実施方法についてミーティングをした。2023年にドイツの若い先生が日本に来て滞在し、2024年は日本からドイツに行つて滞在するという、隔年毎のプログラムとして3人のシニアOfficerが同時に訪問するというのを合意した。次が来年のJSOG2023年、岡本愛光先生の会で90分のセッションを設け、ドイツ、日本から3人ずつ若い先生が発表する。資料には抄録の締め切り等が書いてあります。3人の若いドイツの先生方は、IWJAFにも参加するとのこと。ドイツから日本に派遣される場合プログラムにしっかり名前が記載されていないと、向こうからの派遣費用等々手続き的な問題が生じるということで、ドイツから日本に派遣されるプロフェッサードクター、シニアドクターの名前を、発表や座長ではなくてもしっかりとプログラムに入れることとした。

今後の日独の方向性として、あくまでも若い先生方の young scientists' activity and experience を高めるということで、シニアが発表する場というよりも、寧ろジュニアが伸びるために双方を応援していく場にする、という理念的な合意がなされた。」

(3) The 6th International Conference on Family Planning (ICFP 2022、11月14-17日、於：タイパタヤ) 開催を前に、Citizen News Service (CNS) の依頼を受け、11月7日、木村正理事長が避妊や感染症に関してZoomによるインタビューに応じる予定である。

(4) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について、春山怜医師(国立国際医療研究センター)を11月～12月にプノンペンに派遣の予定である。

(5) 2023年1月5日、インド コルカタにて開催の AFOG Action Plan Meeting および Executive Board Meeting に、落合和徳 AFOG Immediate Past President、加藤聖子 Editor-in-Chief、馬場長 Committee Chair が出席の予定である。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第2回社保委員会 (Web 開催)	10月31日(月)
-------------------	-----------

(2) 令和6年度診療報酬改定提案について [資料: 社保1]
永瀬智常務理事「産婦人科関連の各学会から社保の先生方が委員として出席いただき、その中で調整した。本会からは、ロボット支援下の子宮悪性腫瘍手術(子宮頸癌に関する)と、胎児MRI、子宮腺筋症病巣摘出手術と子宮鏡下子宮ポリープ摘出術、腹腔鏡下の骨盤内除臓術といったものを挙げ、外保連へ要望する。内保連に関してはリンチ症候群の診断目的の遺伝学的検査、あと遠隔の胎児心拍モニタリングと、生殖医療に関しては、内保連経由で出すことになりましたので、ART 関係のものも三つ載せた。あと6番目に更年期症候群治療管理料とありまして、この項目を各関連学会の方にも出していただいてそれぞれ共同提案という形で進めたい。」

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目(04疑0531、04疑0633)の検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

(4) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目(04疑0631、04疑0632)の検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員に検討を依頼した。

永瀬智常務理事「両括弧4の供給停止予定品目だが、木村理事長からご指摘あったアプレゾリンという降圧剤が、ある会社からは供給停止にするとの連絡がきた。代替薬は別の会社から出ているので、差し当たりの診療に問題はない。こういう薬価の低い基本薬というのは、会社の方としてはどんどん減らしていく傾向にあるので、この辺の情報を周産期委員会委員長の杉山隆先生と、診療ガイドライン運営委員会の学会側調整役の杉浦真弓先生にもお伝えして、ガイドラインでの記載なども含めて、今後も検討いただく。」

木村正理事長「特に産科は割と基本薬を使って診療がなされているので、事情を鑑みて、戦略的に記載を残すということも考えるべきと思う。ガイドラインでの記載も含め、また注意していきたい。」

大須賀穰常務理事「この改定案の資料だが、記載学会のところになぜか人類遺伝学会というのが沢山あり、婦人科腫瘍学会他からは出さなくて人類遺伝学会から出すということか。このリンチ症候群とか、オラパリブの適応拡大とか、そこがよく分からない。」

永瀬智常務理事「これは人類遺伝学会の方から一緒に出して欲しいという依頼が来て、ただ外保連に関しては、人類遺伝学会は外保連に入っていないので、本会から出しているという形になる。内保連経由に関しては、人類遺伝学会が前回の改定の時も出しているの、今回も出したいというその

流れでこのままにしている。もちろん婦人科腫瘍学会でも共同提案として出していただき、本会も共同提案という形で出すことになる。」

大須賀稜常務理事「順位は違わなかったか。気になるのはその人類遺伝学会の中で様々な診療科から提案がある場合、人類遺伝学会から出している際に、産婦人科がどういった順番をつけているのか、食い違いを心配しなくてもよいのか。」

永瀬智常務理事「この後もう一度調整がある。そこで各学会から出揃ったところで、もう1回調整したい。」

木村正理事長「感謝申し上げます。リンチ症候群などは、どの癌かみたいな話になると少々ややこしいかもしれない。そのあたりの調整をしっかりとお願いしたい。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 2022年度第2回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会(認定・更新)」合同会議	11月9日【予定】
日本専門医機構 2022年度第2回(5期第1回)「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	11月9日【予定】
日本専門医機構 第5回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議	11月14日【予定】
専門医委員会(日本専門医機構専門医更新候補者決定会議)	11月15日【予定】

②2023年度に研修を開始する専攻医の日本専門医機構「専攻医登録システム」の登録について
現在、厚生労働省の医道審議会医師専門研修部会で次年度の専門研修プログラムについて検討されており、その決定を受けて募集開始時期が決定される。医道審議会の開催の延期に伴い、今年度の専攻医募集の開始時期が遅れる見込みとなっており、12月初旬頃になる予定であると日本専門医機構から連絡があった。

③学術集会・研究会・講習会等における単位付与の申請・承認条件の厳守について

各都道府県地方委員会委員長および各大学の統括責任者宛に通知した。

【資料：専門医1】

関沢明彦常務理事「本件は、Web視聴による単位取得可能と申請していない学術集会が、ホームページ上でWeb視聴でも単位取得ができるように記載していたり、事前の申請より長い期間単位取得を認めるような記載があるといった事例が報告され、これを受けて10月18日に地方委員会の委員長とプログラム責任者あてに、申請内容の遵守と単位取得の規則の遵守を求める通知を出した。」

木村正理事長「74回の学術集会で単位の認定期間が短いというご意見を幾つかいただいたが、その時の根拠として、他学会ではもっと認定期間が長いのではないかというご意見があった。調べてみると実は、関沢先生の委員会でお認めした条件とは違う記載がされていたということが分かったので、関沢先生より注意喚起を発出していただいた。」

関沢明彦常務理事「先の件以外にも、また別件も出てきましたので、それも含めて対応した。」

木村正理事長「委員会に申請した単位取得の条件をそのまま学術集会HPに書いてくださいということ。よろしいか。それではこの形で進めていただきたい。」

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第3回研修システム小委員会	12月16日【予定】
---------------	------------

② 専門医更新審査・指導医諸審査申請年に開催される日産婦学術講演会での取得単位について
専門医更新および指導医諸審査において活動期間は5年間で、終了日は申請年の4月30日である。
2023年5月12～14日に開催される第75回日産婦学術講演会は2023年度に専門医更新審査
および指導医諸審査を申請予定の会員には申請年に開催される日産婦学術講演会での取得単位は
審査対象外となる。 [資料：専門医2]

関沢明彦常務理事「本件については、10月19日に会員に通知した。」

③ e-learning 課金決済売り上げについて

2017年10月から2022年9月までで合計42,868,700円(7,781本×5,000円(税別))である。
なお、2021年10月から2022年9月までは合計11,390,500円(2,039本×5,000円(税別))である。

8) 臨床倫理監理委員会 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

子宮移植に関する小委員会 (Web)	10月17日
令和4年度第2回登録・調査小委員会 (Web)	10月28日
令和4年度第3回臨床倫理監理委員会 (Web)	11月8日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和4年9月30日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	113 研究 (47 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	629 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	629 施設
顕微授精に関する登録	605 施設
医学的適応による未受精卵子、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	177 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	13 施設

(3) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■ PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理1]

三上幹男常務理事「現在、PGT-SR に関しての施設認定は212施設。」

(4) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

■ 妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関)、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理2]

* 現在141施設 (検体保存+温存後生殖補助医療 69施設、検体保存のみ 72施設)、温存後生殖補助医療実施医療機関のみの1施設が承認・仮承認に至っている。

(5) 精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム20230115開催 進捗状況に

ついて

精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム—議論すべき課題の抽出

- ・日 時：2023年1月15日（日）14：00-17：00（演者集合13時予定）
- ・中継会場：東京コンベンションホール& Hybrid スタジオ（5F 中会議室ⅡBC）

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1-1 東京スクエアガーデン 5F

<https://www.tokyo.conventionhall.jp/access.html>

※中継会場は本会関係者・演者のみの集合となり、シンポジウムはオンラインで完全公開する。

[資料：臨床倫理3]

三上幹男常務理事「一般の方からのご発言も可能としているので、是非先生方で当てはまる患者さんをご存じなら、ご案内いただきたい。色々なご意見を聞き、色々な働き掛けをしながらその患者さんたちの声を伝えていこうと考えている。」

(6) 出生前検査認証制度等運営委員会へリンクするホームページのバナーについて

[資料：臨床倫理4]

三上幹男常務理事「医学会のホームページの中に出生前検査認証制度等運営委員会のバナーがあり、患者さん用も『一緒に考えようおなかの赤ちゃんの検査』というバナーがある。こちらに本会からバナーをつけてはどうかという提案である。しかし広報委員会から、今までは本会内のものを表示していたが、これは医学会にリンクしたバナーを貼るのでいつもと違う、というご指摘を受けたので、理事会でご意見をいただきたい。」

木村正理事長「NIPTの認証制度に関しては日本医学会に完全に移行したが、本会のホームページがまだ分かりにくいのと、あまりNIPTの記事が載っていないので、リンクを貼りたいということ。よろしいか。認定施設に誘導したいという意図は同じであり、そういう意味で広報したい。」

工藤美樹常務理事「おなかの赤ちゃんの検査とあるが、中身はNIPTだけか。」

三上幹男常務理事「超音波のことなど色々全体を説明しており、検査を説明していく中でNIPTのことも書いてある。」

木村正理事長「認証機関を知りたい時には、医療関係者のホームページへ入らないと見れない。その辺が矛盾していて、患者さんにはどこが認証機関だということを見せたいのだが。この建付けは、一般の人には認証機関がどこかを知らせないような形に思えてしまう。まだ殆どホームページの中身は出来ていないようである。時期的には少し待って、ページがもう少し多くなってからの方がいいかもしれない。」

関沢明彦常務理事「恐らく年度内掛かるようなので、出来たらまたご案内する。」

木村正理事長「ある程度完成したらこの方向で進めたい。」

永瀬智常務理事「関連してだが、NIPTを認定施設で検査するのは勿論良いが、施設によってはNIPTの検査を説明するのに、臨床遺伝専門医とか資格或いは講習を受けた医師がやるということで、実際には患者が集中してくると、その資格を有する人間が各施設に十分にいるのかなと心配している。その講習を受ければ資格が取れるが、その講習自体人数制限があり、毎年申し込んでもなかなか受けられない。その辺の実報はいかがか。」

久具宏司議長「その資格は産婦人科遺伝診療学会の中で、周産期の遺伝診療の認定という制度があり、その認定を受けるとNIPTをやる連携施設になることができる、そういう制度になっている。連携施設を作る時に、私が2019年に作った時に、あくまで連携施設であるから臨床遺伝専門医はいないが、NIPTの説明はできる。ただし、産婦人科遺伝診療学会の認定を取っていないといけない。従って産婦人科遺伝診療学会の認定は、そんなに易々と取れるようなものにはしていないと考えた。きちんと遺伝カウンセリングのロールプレイを受けていただき、そして試験もする。申請さえすればみんな認定する、ということには勿論ならない。何が律速段階かと言うと、ロールプレイ

である。ロールプレイは広い所にせいぜい100人位しか集められない状況で、先々週、新潟で実施したが、結局120人位で、応募してきた人は300人以上であった。だから200人位の人は、その抽選に漏れたと。だからといって簡易なやり方でやろうということはできないので、産婦人科遺伝診療学会では、別の日にロールプレイと試験を行う。既に1月29日日曜日に東京と大阪で行い、今回抽選に漏れた人を中心に実施すると案内した。ということで、徐々に増えていくはずだが、一方でできるだけ遺伝のリテラシーを高めた産婦人科医にやってもらわないといけないということもあるので、そう簡単に易々増やす訳にもいかないという状況。」

木村正理事長「結局連携施設が鍵だと思う。その連携施設がもう少し広がってくると、多分そういった方向に近づくが、まだまだ過渡期。仰る通り、一度に沢山患者さんが来たら全部対応できるのかと言われると、難しい可能性は残っている。連携施設を随時認可していると思うので、何とか最大限活用していきたい。貴重なご指摘感謝いたします。」

(7) 日本学術会議学術フォーラム「ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考えるー新しい医療技術の利用のあり方」について [資料：臨床倫理 5]

日時：2022年11月26日（土）13時から17時半（予定）

場所：学術会議講堂でのオンサイトとオンラインでの中継のハイブリッド形式

三上幹男常務理事「これはオンライン開催で、YouTubeでライブ配信し、関係者が集まって議論を行う。討論には1時間以上の時間を取り、今後のゲノム編集、着床前遺伝学的検査などをどのように考えていくかを議論する。貴重な話になると思うので、これを本会の会員メールとホームページに載せて広報した。」

藤井知行監事「これは、この話が出た時に、本会がやろうとしていることと同じような方向で見解を纏めようとしていて、その前段階としてフォーラムを開催してみなさんの意見を伺って纏めようとしているものである。本会からは苛原稔先生と三上幹男先生にそれぞれ20分ずつお話しいただく。」

三上幹男常務理事「ホームページと会員メールを出すということと、前回PGT-Mの倫理審議会に参加していた先生方、あと患者団体、メディアすべてに送付したい。」

木村正理事長「よろしいか。是非、公募をお願いしたいと思います。こういうところに患者さん、当事者の声が出てくると非常に大きいこと。気になるのは、ゲノム編集とPGT-Mを一緒に扱うということ。普通の人に、何か遺伝子をみんなくちやくちやくに捏ね繰り回して何かするのではないかと思われるので、この二つは全く別だということ藤井先生に主張していただきたい。」

(8) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について

[資料：臨床倫理 6、7]

(9) トリソミー以外のNIPTの臨床研究について

[資料：臨床倫理 8-1、8-2]

三上幹男常務理事「NIPTは現在、三つのトリソミーの検査として医学会で認めて行っているが、それ以外の検査についても実は無認定施設でも行っているところもあるようである。厚労省の専門委員会では、三つのトリソミー以外に関しては、きちんと臨床研究等で評価して行うことと報告書を出している。関沢先生が中心となった周産期委員会の周産期における遺伝に関する小委員会でも、三つのトリソミー以外に関する臨床研究の話が出てきているが、今後本会としてどのように対応をしていくかということ纏めた。本会に臨床研究の倫理的な審査をする委員会はないので、データベースを使うところの委員会でも、その計画を立案したところの倫理委員会ですっきりと審査をするという形になっている。しっかりと審査をした上、周産期委員会の周産期における遺伝に関する

小委員会で研究内容を検討していただいて、意見があれば意見書を出し厚生科学審議会の技術部会の専門委員会に報告するというので、研究を開始していく流れで良いのではという提案。」

関沢明彦常務理事「国の厚生科学審議会科学技術部会で、報告を受けるかどうかについてはまだ、向こうサイドで検討が行われていないため、決まっていないことだご承知おきいただきたい。」

木村正理事長「その意見書がないとスタートできないということではなく、報告して研究をスタートしたいと言うことか。ただ倫理審査はできないことを、学会としては表明するというのでよいか。」

三上幹男常務理事「そうだ。やはり研究に関しては倫理審査をしたところが責任を持って行なうべき。」

木村正理事長「この形で進められたい。学会としては倫理審査しない旨の文言を出してほしい。」

三上幹男常務理事「学会として倫理審査を行う場はないので、依頼があった場合にはそういうことになる。」

木村正理事長「その際お願いしたい。」

三上幹男常務理事「次は、大阪大学で以前に検討された中間意見書だが、品胎以上の多胎妊娠における減胎術の早期安全性試験に関してのものである。これが大阪大学の倫理委員会から出されたもの。品胎に対しての減胎手術の安全性を確認する試験というものを大阪大学が現時点で単独で進めて良いのかと、法的な問題が表面化するとともに実臨床に混乱を来たす場合があるということで、基本的には学会で解決すべき事案であり、学術団体において当該問題に対する是非を審議の上、指針ガイドライン等を整備しこれに基づいて学会主導で行うことが望ましいという結論。学会では現在倫理審査を行う体制が無いが、以前PGT-Aのパイロット試験を行ったときに、大学ではできないという話が来て、学会で倫理審査を行う体制に再度なったということがあったが、これは非常に大きな問題を含んでおり、このような研究申請が、自分の施設の倫理委員会に申請された時に、今回と同じように、やはり学会で行ってほしいという依頼が来る可能性も十分にある。従ってこの件に関しては、学会では基本的には審査しないとするのかどうなのか。この大阪大学への返事も非常に難しいと思う。例えば本会臨床倫理監理委員会で管理しているもので、例えば受精卵とか精子卵子を用いた研究というのは、国の倫理指針があってそれに従って行いなさいとしている。臨床倫理管理委員会ではそういう研究を行うという報告を研究実施施設から受ける形にしている。なのでこれらに関して審査はしないとしているので、この件もそれに当てはまると思われるが、この件については私自身も結論が出ていないので、ご意見を伺いたい。」

木村正理事長「大阪大学の事例も出しましたが、大阪大学の倫理委員会も完全に逃げており、それでもそのまま数年間は置いていたのだが、この間実はSLEの双胎という事案があり、その時に母体の安全等を考えてセレクトティブターミネーションも止むなしということで、臨床・看護倫理委員会に緊急で通してもらって行い、先日生児が無事産まれたという事案があった。これは病院としてしっかりと腹をくくって認めてもらわないと困ると、強く言って動いてもらった。各施設の倫理委員会でしっかりと審査等していただかないと、何のための倫理委員会なのか分からないので、このような結論は良くないと思う。それでももし学会として倫理審査をするべき審査会をつくれというのであれば、作れないことはないと思うが、久具先生お願いします。」

久具宏司議長「これは各病院でしっかりとやって欲しいと思う。私が少し気になったのは、この品胎以上の減胎手術とさりと書いてあるが、何で品胎に拘るのかということ。品胎であっても、全く普通にしっかりと子供が生まれてくる人は沢山いる。品胎以上であればもう減胎の対象になるんだというふうに言われるのは非常におかしい。先程木村先生が一つ事例を仰ったのは、SLEで双胎だったという事例か。双胎でも、条件によってはそういった俎上に乗ってくることがある訳で、品胎以上というのを頭につけるのはやはり不適切だと思う。寧ろ、もしも日産婦にこれが降ってきたときには、そこの部分は除いた方が良いのではないかと思う。」

木村正理事長「ありがとうございます。基本は減胎です。実は現場でもう1回申請したいと言っており、前の形ではまた蒸し返しになるなと思い、学会はご支援しないということを表明していただけたらと思う。」

三上幹男常務理事「例えば厚労省に意見を求めるというのはどうか。例えば第三者の卵子提供とかそういうことは厚労省とか学術会議に意見を求めたことがあった。それで反応が無いので、こちらで動いたようなことが歴史的にあるので、どう動けば良いものか。」

吉村泰典顧問「この件は20年以上前、厚労省の厚生科学審議会の特に専門委員会の時に、この減胎のことが問題となった。しかし母体保護法との関連もあって結局結論を出さないまま終わった。この辺は産婦人科医会との関連もあるので、しっかりと結論を出さないと、通常で行われている医療なので、そろそろ結論を出しても良い。坂本先生の時代には、この減胎を認めようという動きもあったし、今の母体保護法の中で、減胎ができるようにしようと、それは合法であるという考え方もある。ですから私はそろそろ結論づけるべき時期に来てると思う。」

木村正理事長「実は大分前の申請の契機は、大阪だったと思うが、減胎手術をやって、全流産になってそれで訴訟が起きた。こういう事案もあるのでこれはいい加減な形でいつまでもやっていられないという思いもあって、この提案にはゴーを出したという経緯であった。」

藤井知行監事「これは私が理事長の時に、そのときは久具先生も同席してたと思うが、法務省の方がやって来た。やはり母体保護法というのは議員立法なので事実上改正は不可能なので、何とか合法化できないかと言って法務省の方も仰っていたが、結局やはり難しいということで立ち消えになった。」

木村正理事長「施設ごとに倫理委員会が認めていかないと、なかなか全国で一度に動くのは困難な気もする。」

藤井知行監事「これは堕胎罪が絡むので、そもそも施設の倫理委員会で決められるのかなと思う。」

木村正理事「確かにそうだが、そう言いながら20何年ずっとそのままという問題もある。学会として少なくとも審査する立場ではないということを明快にしても良いのでは。その先はまたもう一度倫理委員会として、大学の倫理委員会が考えたら良いことであり、何でも本会が決めたら良いというのはいい加減すぎるのではと思う。従ってそのあたりを表明していただきたい。これは継続して倫理委員会で、もう一度ご議論いただきたい。」

(10) 本会が後援する公開講座「出生前検査はこれからどうなるの？」(主催：令和4年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「出生前診断の提供等に係る体制の構築に関する研究」(20DA2003) 研究班、共済：出生前検査に関する妊産婦等の意識調査や支援体制構築のための研究(20DA1010) (研究代表者：白土なほ子)) について **[資料：臨床倫理9]**

三上幹男常務理事「これは小西先生の研究班の公開講座である。12月8日に東京のシビックホールで行われてウェブ参加、現地参加、現地参加300人までだが、これに関してホームページに掲載して会員メールで広報したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔副理事長「先ほどの三つのトリソミー概念のNIPTの臨床研究について確認する。このスキームは良く分かった。一方で研究を立案する上で、色々な意見が出ると思うが、その部分は学術団体として議論は要らないのか。」

三上幹男常務理事「実際には関沢先生の委員会で最初に議論を行っている。」

青木大輔副理事長「それが学会の中でオープンになっていない。どういうことを知りたくてどういうプロトコールで臨床研究を行うのかということについては、医学的意義としか書いていないように

見え、分析的妥当性や臨床的妥当性が現時点では十分に確立されていないという記載もあるが、具体的に解決していく上で、どういうプランで、どういうエンドポイントを持ってやっていくのが、今のところ我々には全く分からない。勿論しっかりとしたプロトコールを作ってその施設の倫理委員会を通していくのは、全く異議ないが、そういったことを議論する場所が学会の中にあっても良いのではないか。」

関沢明彦常務理事「そういった遺伝的な問題を継続的に審議していくという目的で、この小委員会を作っていた経緯があり、今回は、現状計画をしている先生が参加し、ご意見をいただいた。その場で少しずつ議論をしていくことで、より社会的にも問題になりにくい形で上手く進めて行けるものと考えている。」

青木大輔副理事長「通常臨床研究は、何か知りたいことがあってそれを知るためにやるものと思うが、そういった部分は、今後は是非我々にも分かる形で教えていただきたい。」

木村正理事長「小委員会で議論した議事録を資料に付けると分かり易い。しっかりと議論した上で委員会に出したという形だと、より理解をしていただき易いし、我々もしっかりと関与しているという証左になる。またご勘案いただきたい。」

9) 教育 (渡利英道常務理事)

(1) 会議開催

第3回教育委員会	12月7日 (WEB開催) 【予定】
----------	--------------------

(2) 書籍頒布状況 (10月31日現在)

	10月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	2	1,152
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	8	1,264
専門医試験例題と解説 2020	14	1,405
専門医試験例題と解説 2021	31	1,305
2021年度 専門医筆記試験過去問題・解説集	27	683
産婦人科専門医のための必修知識 2020	23	3,144

(3) 専門医試験作成委員会

全体会議を開催し、スケジュール、問題の作成方法について確認し、問題作成を依頼した。

(4) 用語集・用語解説集委員会

解説の変更と新規掲載用語の候補選出のため、各領域で検討会議を行っている。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

11月の発刊に向け、印刷の準備を行っている。

渡利英道常務理事「当初11月1日の発刊を予定していたが、海外の転載許諾に想定以上の時間を要し、最終的に11月25日発刊となった。それに伴い、次年度の専門医試験の受験者には、2020年度版と、今度新しく出る2022年度版を重複して購入してしまうことが起きないかと少し危惧しており、今後会員メールで、2022年版の発刊を周知していきたい。広報委員会に依頼したい。」

(6) 医学教育活性化委員会

医学教育活性化委員会ホームページ「産婦人科医の医学教育」を開設し、教育委員会のホームページからリンクを貼り、周知を行った。今後、コンテンツの充実化、情報の発信を行っていく。

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

第2回広報委員会（WEB開催）	10月26日（水）
-----------------	-----------

(2) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

(3) 第31回日本医学会総会 分科会/加盟学会 パネル展示について

[資料：広報2]

工藤美樹常務理事「各種委員会に出展希望を問い合わせたら、臨床倫理監理委員会と、婦人科未来委員会、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会、あと子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会から希望があった。今回はパネル製作を外注することとし、3社について委員会で検討した。結論は、株式会社杏林社、株式会社ミス・ワン、株式会社アクエアスの3社のうち、株式会社ミス・ワンに依頼したい。この株式会社ミス・ワンは現在、本会の新しいポータルサイトを製作している会社で、株式会社コングレが出資している。」

木村正理事長「よろしいか。」

大須賀穰常務理事「これはまだたたき台という理解で良いか。非常に気になったのが、この『SRHR』だけ日本語訳もなければ英語訳もついてなくて、『PGT』は日本語がついていたし、『パピローマウイルスHPV』にもしっかりと書いてあるので、この『SRHR』だけいきなり出てくると、全く分からないので、日本語でも英語でも良いですから訳をつけていただきたい。」

工藤美樹常務理事「ありがとうございます。中身に関しては、今度12月の理事会で見てもらいたい。そこで最終的に認めていただかないと間に合わない。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

[資料：広報3]

① 2023年女性の健康週間活動について進捗報告

② 地方学会担当市民公開講座 開催予定

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1) PEACE 訓練申請：17件（2022年度）

(2) PEACE 運用費用の協力依頼について

既に承諾いただいた日本産婦人科医会に加えて、日本周産期・新生児医学会から協力いただける旨の回答が届いた。またシステム参画委員として「谷垣 伸治先生（杏林大学医学部 産科婦人科教授）」の推薦があった。日本小児科学会より回答が届き次第、委員会ワーキンググループを設置しシステム開発の準備を進めていく。 **【資料：災害対策1】**

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

診療ガイドライン産科編 2023 校正業務に関わる学会と外部業者との業務すり合わせ会	10月14日（Web開催）
診療ガイドライン産科編 2023 第18回産科編作成委員会	11月2日（Web開催）
診療ガイドライン産科編 2023 第19回産科編作成委員会	11月9日【予定】（Web開催）

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」 頒布状況について（10月末日現在）

	10月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	58	15,925

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」 頒布状況について（10月末日現在）

	10月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	24	10,571

(3) パブリックコメントについて

「産科編」については学会誌9月号に94項目のCQ&A案を掲載しパブリックコメントを実施した。今回初めて会員だけではなく非会員からもコメントを受付けた。頂いたコメントについては作成委員会で目を通し、現在投稿者への回答案作成およびCQ&A案の見直しを行っている。11月号にも残りのCQ&A案を掲載しパブリックコメントを実施する予定である。また、「婦人科外来編」については学会誌10月号に一部のCQ&A案を掲載した。

(4) 産婦人科診療ガイドライン「産科編」2023改訂版について

「産科編」については校正部分を強化する為、初めて「校正業務」と「印刷業務」を別々の外部業者に依頼することとした。現在「校正業務」に関しては外部業者から見積りを取り、学会と業務のすり合わせをおこなっている。双方の合意が得られれば契約を結ぶ予定である。

【資料：ガイドライン1、2】

杉浦真弓学会側調整役「今回初めて産科編の校正について、校正業務と印刷業務を別々に、外部委託することにした。株式会社診断と治療社にこの校正の部分の委託をお願いした。」

木村正理事長「校正に関して外出しをしたいと、今まで事務局の方に非常なご尽力をいただいて、残業も長時間して何とか校正していただいたという経緯があった。そのあたりの人件費等も含めると、この外注は妥当ではないかと判断した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 診療ガイドライン策定参加者のCOI 状態の開示について

産婦人科診療ガイドライン（産科編・婦人科外来編）2023 改訂版に掲載する策定参加者のCOI 状態の開示方法について、本委員会では決定したCOI 開示の運用方針をコンプライアンス委員会に報告のうえ審議をお願いした。コンプライアンス委員会からの審査結果を受けて、再度本委員会で検討する。

4) コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）

(1) 会議開催

令和4年度第1回コンプライアンス委員会（Web）	10月26日
--------------------------	--------

下記の審議を行った。

- ① 診療ガイドライン運営委員会より、「産婦人科診療ガイドライン2023」（産科編・婦人科外来編）の策定参加者COI状態の開示方法について審査依頼があった。委員会において、「利益相反に関する指針」が遵守されているかの審査と修正点を検討し、審査結果を回答した。

若槻明彦委員長「このガイドライン産科編と婦人科編に関してのCOI状態の開示方法の審査依頼があった。そもそも日産婦の利益相反に関する運用細則の中にも、COIを開示することと入っているの、診療ガイドライン運営委員会から、利益相反に関するその方法について決めて我々に打診があったという経緯である。我々で審査をし、特にその利益相反に関しての指針が遵守されているかを審査し、幾つかの修正点を加えて運営委員会に回答をした。」

- ② 「診療ガイドライン2026 改訂版」の策定委員長、副委員長選任時にCOIの審査を行うべきか否かについて検討した。

若槻明彦委員長「診療ガイドライン2026年改訂版の策定委員長、副委員長の選任時にCOIの審査を行うべきかについて検討した。医学会では、委員長、副委員長には極めて重きを置いていて、選任時には審査が必要ということが明記されている。それからコンプライアンス委員会の前のキャビネットの委員会で、2026年の委員長と副委員長選任時、COIの審査が必要ということも明記されているので、本会コンプライアンス委員会の中で、審査を行うべきかどうかについて検討した。結果は理事会の時にご報告したい。」

- ③ 「日本医学会COI管理ガイドライン」の改定に伴い、ICMJE DISCLOSURE FORM 2021が全面的に採用されたため、日産婦和文誌のCOI申告開示様式の変更を検討した。

若槻明彦委員長「日本医学会のCOI管理ガイドラインの改定に伴うICMJEのDISCLOSURE FORM 2021、これが全面的に採用されているということで、英文誌はすでにこれを採用しているが、和文誌のCOIの申告開示様式の変更、これについて検討したと。」

木村正理事長「診療ガイドラインの委員長、副委員長には、COIがあってはいけないということではなくて、しっかりと開示をするようにということか。」

若槻明彦委員長「医学会の内容を見るとかなり厳格に書かれている。一方で幅を持たすような文言もあり、必ずしもCOIがあれば委員長、副委員長になれないという訳ではない。但し、選任時は審査を行うというということである。」

木村正理事長「やはり見識のある方が委員長になってもらわないとならない。」

若槻明彦委員長「『余人をもって代えがたし』という文言があり、そういうことだと思う。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

未来委員会合同 WG (Web)	11月22日【予定】
第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web)	2023年1月20日【予定】

(2) 今年度の C-2 水準審査委員会の業務に関する、審査に参画いただく予定の先生方向けの審査業務説明会が、厚生労働省によりオンラインで開催された。また、医療機関勤務環境評価センターによる評価及びC-2水準関連審査の申請受付が開始された旨の連絡があった。

(3) 未来委員会との合同WGにおいて、「医師の働き方改革 QA 集・アンケート結果報告書」を作成しており、完成に近づいている。

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

若手委員会ならびに若手委員交代式（ハイブリッド開催）	11月4日【予定】
サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-未来委員会 合同 WG （ハイブリッド開催）	11月22日【予定】
第3回未来委員会（現地開催）	12月8日【予定】
第4回未来委員会（現地開催）	2023年2月24日【予定】

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

吉田好雄委員長「結構若い先生方のエフォートがこの活動に取られるということで、できるだけ会議の開催を時間外にならないように調整しながらやっていきたい。」

(2) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

医学科1～4年生を対象に2022年10月10日（月・祝）に第2回WOW!をハイブリッド開催し、成功裏に終了した。最終的な参加人数は、医学生257名、チューター114名であった。

(3) 看護師（特定医療行為）・助産師の在り方WG

働き方改革の一環として実施する看護師・助産師へのタスクシフトに関するアンケートを発送し、10/24現在で537名の方から回答いただいたが、さらなる回答を得たいためリマインドメールを送付した。

7) 医療安全推進委員会（亀井良政委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和4年9月の医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料：医療安全1]

8) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

- (1) 本委員会で検討しているコンテンツ、いわゆる「生理の貧困」に関する啓発動画について検討している動画内容は資料の通りである。内容がリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会の業務にも関連するため、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会にも資料を確認して頂き、特に問題は無いとの回答を得た。 [資料：公益事業 1、2]

木村正理事長「折角良いものなので、動画をどう広めるか、QR コードなどをうまく使ってここを見れば動画が見れるといった工夫をお願いしたい。将来的には日産婦のホームページに動画を集めてもいいと思う。」

- (2) 株式会社ツムラ様より寄附金を頂戴した。

9) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁委員長)

- (1) 第 31 回日本医学会総会分科会/加盟学会パネル展示について

本委員会からの原稿を作成し広報委員会へ提出した。 [資料:リプロダクティブ 1、2]

横山良仁委員長「先ほど大須賀先生からご指摘があった、いきなり SRHR と出ると一般の人には分からないのではないかとということだが、元原稿にはしっかりと日本語、カタカナで書いてあり、恐らくレイアウトの問題で省かれた。株式会社マイス・ワンに修正を依頼する。あとは 199 ページ、これは内容がセンシティブな問題なので、皆様に一度お目通しいただいて、承認いただきたい。」

木村正理事長「この文言を先生方是非 1 度お読みいただいて、何か問題がないかどうか、もしあればまた横山先生にメールでご連絡いただくということによろしいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (2) 公益事業推進委員会で企画している「生理の貧困」に関する啓発コンテンツについて

「生理の貧困」については本委員会の業務にもかかわる為、公益事業推進委員会より動画のシナリオ案をお送り頂き、内容に関して意見を求められた。

- (3) 本会ホームページ内のコンテンツ「委員会情報」の箇所に、本委員会のインデックスを作成し情報を掲載していく予定である。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

- (1) 会議開催

第 3 回 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のための WG (Web 開催)	11 月 1 日 (火)
---	--------------

宮城悦子委員長「細胞診の自己採取がまだ職域で蔓延っている状況なので、これは早く止めるように申し入れを行うことや、HPV 検査の自己採集法を未受診者対策で使用することはどうかなどで大変議論となった。議事録は次回理事会に提出する予定。」

- (2) 10 月 12 日、衆議院第二議員会館にて開催の「HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟総会」に宮城悦子委員長が出席した。積極的接種勧奨の差し控えが中止となった為、名称が「HPV ワクチン推進議員連盟」に変更され、9 価 HPV ワクチン定期接種化の方向が示された。

宮城悦子委員長「9価については、もう少し慎重に進めるよう進言した。」

(3) 本会 Website「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために～Part 3 HPV ワクチン最新情報（浸潤子宮頸がんの減少効果や9価 HPV ワクチンについて）」の更新について

【資料：子宮頸がん1】

宮城悦子委員長「9価 HPV ワクチンが来年度定期接種化されることは間違いないが、キャッチアップ接種のワクチンが確保されるかについては不明であり、2回接種となることも不明。しかし、こういうことが起きているとホームページで告知しなかったのが、コンテンツの中に黄色いハイライトの部分だが、『早く打った方がよい人たちには9価を待たないで打った方がよいけれど、これからは待つと打つという選択肢も出てくる』という一文を入れた。特に反対意見は無かったので、この後ホームページに載せたい。」

(4) 「日本産科婦人科学会・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会ジョイントセミナー ―HPV ワクチン、新たな視点でのがん予防―」（11月11日開催）について

【資料：子宮頸がん2】

11) SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬委員長）

(1) 会議開催

コロナ感染と周産期医療に関する指針について医会とのブリーフィング（Web）	10月24日
---------------------------------------	--------

【資料：感染対策1】

川名敬委員長「この with コロナ状況の中での妊婦さんの対応に関しての意見交換をしようということで会議開催した。第7波以降、コロナ陽性妊婦さんの分娩の取り扱いが有床診療所まで広がってきており、対応の仕方、扱い方に関して、医会が非常に良いガイドを作られたので、本会もそれに合わせるべきという共通認識を持った。もう1点は、医会の方で実態調査を行っていて、それに関しての詳細な結果を一部お話いただき、大変参考になった。今後第8波が始まるという心配がありますが、この中で診療所での分娩が始まる可能性があるため、本会も医会のスタンスを参考に合わせながら、齟齬の無いように対応していきたいと示し合わせた。」

(2) 会員向け、一般の方向け「OC・LEP、HRTの使用についての改訂版の発信に向けて、文書を作成し、女性ヘルスケア委員会のレビューをいただき、連名で発信した。

【資料：感染対策2-1、2-2】

川名敬委員長「これはエストロゲン製剤を含む、ホルモン剤若しくは経口避妊薬に関する、コロナ感染者の扱い方に関して、以前2020年に本会が発信していた注意喚起を今回修正することを行った。女性ヘルスケアの委員会の先生方にもこれを見ていただき、一般の方向けと、会員の先生方向けと二つホームページで発信した。従来はエストロゲン製剤とコロナ感染状態のその血栓リスクの問題があって、エストロゲン製剤を含むものの服用を避けると発信したが、その後、色々多くの知見、若しくは専門家の意見に基づいて、海外のガイドラインも参考にして、コロナが軽症や無症状の場合は、特にエストロゲン製剤を含むホルモン剤を避ける必要はないということ今回周知した。経口避妊薬を使えない為に妊娠してしまった方が増えたという論文などもあり、通常通りの運用で良いとした。但し中等症・重症例に関しては慎重に投与することは変わらず、新型コロナワクチンに関しても、以前は接種後の血栓のリスクがあるという話があったが、こちらでもエストロゲン製剤を含むホルモン剤を変える必要はないと、経口避妊薬を中止する必要はないというご案内を一般の方にした。」

木村正理事長「コロナの蔓延期の対策、コロナと一緒に過ごしていくための対策ということこれから発信していかないといけないと思うので、もし医会がこのような文書を出してもらえとか、我々がアップロードできるものであれば、本会のホームページからリンクするなどの方法でも発信しておいた方が良い。特に分娩のところ。またご検討いただきたい。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

① 新規申請 0件

② 変更申請 4件

・日本産科婦人科学会周産期委員会委員長 杉山隆会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会周産期委員会 周産期登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

・日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長 永瀬智会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]

・日本産科婦人科学会倫理委員会登録・調査小委員会小委員長 片桐由起子会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会 臨床倫理監視委員会登録・調査小委員会生殖補助医療(ART)登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]

・日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長 永瀬智会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 絨毛性疾患地域登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究4]

・大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学 講師 上田豊会員より変更申請のあった「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法(同時化学放射線療法)・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について審査を行い、10月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究5]

万代昌紀委員長 「上から四つは日産婦の登録事業に関する件で、以前申し上げたが、今整備をしているところであり、こちらは順調に進んでいる。」

③ 終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

① 新規申請 0件

② 変更申請 0件

③ 終了申請 0件

(2) 2021年度年次報告

提出24件、未提出15件

Ⅲ. その他

以上